平成26年度瀬戸内市次世代育成支援地域行動計画(後期計画)に基づく措置の実施状況及び評価

基本目標1 子育て家庭の支援

(1)地域における子育で家庭の支援

①保育サービスの充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
1			・福田保育園の隣接地の取得や活用案について検討。 【0歳児保育】 ・7か所の認可保育所で継続実施。	・随時、保育施設や遊具等の整備・改修に 努めました。	子育て支援課
2	延長保育事業の充実	・すべての認可保育所で、30分または1時間型の延長保育を実施しています。	 ・平成26年度 年間延べ利用人数 ・牛窓ルンビニ保育園 848人 ・あいあい保育園 1,141人 ・長船ちとせ保育園 1,518人 ・邑久保育園 387人 ・福田保育園 264人 ・今城保育園 92人 ・裳掛児童館 0人 ・長船西保育園 50人 ・長船東保育園 47人 	・すべての認可保育園で実施し、保護者の利用ニーズに対応できました。	子育て支援課
3	休日保育事業の実施	・未実施。	・未実施。	・ニーズ調査の結果を検証する必要があり ます。	子育て支援課
	の実施	(全幼稚園10園中、休園1園、認可保育 所と併設1園)	稚園10園中、休園3園)	・預かり保育のニーズが高く、市全域で145名の預かり保育を実施しました。	
	認可外保育施設による保育サービスの実施	・2か所の事業所内保育施設が設置されています。 ・裳掛児童館(市単独事業)で保育サービスを実施しています。	・事業所内保育施設2か所。	【事業所内保育施設】 ・邑久光明園、長島愛生園内において保育 が実施されました。 【裳掛児童館】 ・市単独事業として保育サービスを実施し ました。	子育て支援課

幼保一体化・一元化に 向けた関係機関との調 整	化を実施しています。	・保育参観や市幼稚園研究会、年間5回の合同研修会を通して幼稚園と保育園の交流を深めました。 ・保幼の連携強化のため、牛窓町、邑久町、長船町の3地域で保育園と幼稚園の交流行事を実施しました。	携の深化・拡充を図ることができました。 ・保幼の教職員の情報交換や共通理解の機会にすることができました。 ・交流行事を実施することにより、保幼連携の強化につながりました。 ・実際に視察することで、より具体的な保	子育で支援課
サービスの質の向上に向けた職員研修等の充	家チーム員及び巡回相談員派遣(県巡	・各保育園で、園内及び市職員研修会、 県・市保育協議会主催の研修会、子育て支 援に関する研修会等に参加しました。		
犯・応急処置・安全管	とともに、警察署と連携して、不審者	・危機管理マニュアルにそって、警察署、 消防署などと連携し、防犯訓練や避難訓 練、防災教室、救命講習などを実施しまし た。		子育て支援課
	・認可保育所保育料の設定について、 国の基準よりも低額な規準で実施して います。	・市内の認可保育所保育料については、国 の基準よりも低額な基準で設定。	・子育て家庭の経済的支援につながりました。	子育て支援課

②子育て家庭を支援する多様なサービスの充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
10	病児・病後児保育事業 の充実	・病児・病後児対応型が1か所設置され ています。	【病児・病後児対応型】 ・平成26年度年間延べ利用人数 180人 【体調不良児対応型(自園型)】 ・未実施。 ・なお、平成27年度より長船ちとせ保育園 内で病児・病後児保育事業を実施予定。	【病児・病後児対応型】 ・市ホームページへの掲載、チラシ配布、 市内保育園・幼稚園等への訪問を行い、制 度周知を図りました。	子育て支援課
11	一時預かり事業の充実	・4か所の認可保育所で実施しています。	 ・平成26年度年間延べ利用人数 ・牛窓ルンビニ保育園 529人 ・あいあい保育園 146人 ・長船ちとせ保育園 1,435人 ・邑久保育園 1,405人 ・長船東保育園 1,092人 	・5か所の保育園で実施し、子育て家庭への 支援を図りました。 ・2か所の保育園では、生後2か月から利用 可能とし、子育て支援につながりました。	
12	ショートステイ事業(短期入所生活援助事業)の充実		・継続しましたが、利用者はいませんでした。	・利用者はいませんでしたが、緊急時の一時的に児童を養育する場を確保することにより、子育て家庭への支援を図れるので、 今後も利用促進の周知が必要です。	子育て支援課

業 (放課後児童クラブ)の充実	・クラブ代表者による学童保育連絡会 議を開催し、情報交換や課題の検討を 行っています。	・指導員研修会及びクラブ代表者による学 童保育連絡会議を開催しました。	・市主催の指導員研修会(学童保育における児童虐待の早期発見と対応、素人から卒業しよう! プロの指導員になるためセミナー、子どもを真ん中に!なんて軽々しく言うなくなるためセミナー)を実施し、指導員の資質の向上を図りました。	
	・指導員の研修会を実施するとともに、長期休暇期間(夏休み等)の指導員増に対して委託料を加算しています。			
業(地域子育て支援セ	・牛窓地区・邑久地区にある4つの認可 保育所に地域子育て支援センターを併 設しています。		・邑久、長船、牛窓地域のそれぞれの子育 て支援センターで、多くの方が利用されま した。	子育て支援課
	・各センターでは、子育てに関する相談をはじめ、センターだよりの発行など子育てに関する情報提供、講習会の開催、母親クラブ等の支援を行っています。			
ンター事業の充実	援の仕組みとして、センターを1か所設置(認可保育所に併設)しています。	47名、提供会員37名、依頼会員兼提供会員6名、計90名。平成26年度相互活動は48件。	・活動できる提供会員が減少しているため、引き続き提供会員の確保が必要です。	子育て支援課
	ポーター養成講座を実施しています。	・平成26年9月から4日間、保育サポーター 養成講座を実施、12名が提供会員(うち1名 は依頼会員を兼ねる)の登録をされました。		
業の実施	・妊婦や3歳までの子どもと保護者を対象に、身近な認可保育所等(計9か所)で、施設開放・育児体験・子育て相談・マイ保育園一時保育(4か所)が利用できる事業を実施しています。	,	・地域子育て支援センターの活動内容と重なる部分が多く、今後は見直しが必要です。	
の推進	園、子育でサークルの支援、子育でに 関する相談・情報提供等を実施してい ます。	とに焦点を当て研究に取り組みました。国	・共通カリキュラムで、目指す子ども像を 明確にしたことにより、家庭教育において も子育ての指標として活用の見通しを持つ ことができました。	

③子育て家庭への情報提供・相談体制の充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
18	育てガイドブック等の	活用して、市内の子育で支援機関の マップを作成しています。	・妊娠期から子どもの成長過程に沿った子育でに関する各種制度などを紹介した子育で応援冊子を妊娠届時に配布。 ・市内の商店・施設等におむつの交換台や授乳スペース等があるかどうかを表示した子育で応援マップを妊娠届時に配布。冊子・マップともに市役所等の保健福祉窓口に設置しています。		子育て支援課

40				1. L L L T T D	3-4-4-E=
19	市広報や市肥等を活用 した情報提供の強化			・インターネットを通じて、子育てに関す	子育て 支援課
	した情報旋供の独化	寺について、 FI 仏教やFIFに掲載して います。	于肩てに役立つ情報などをインダーネット に掲載しているが、平成27年1月に市ホーム	る最新の情報を提供することができました。	
		0.290	ページがリニューアルされたことに伴い、	1-0	
		・市の健康づくり通信に母子保健情報	上記の内容は、瀬戸内と暮らす(定住・子		
		を掲載し、愛育委員による回覧を行っ			
		ています。			
			ホームページや愛育委員回覧により最新情	ホームページや愛育委員回覧により、子育	健康づくり推進課
			報提供を行いました。	て中の親や家族への最新情報提供となりま	
				した。それはまた、祖父母世代や近隣の方	
				や関係者への子育て支援情報の提供ともな	
				り、周囲の方の子育てへの理解と協力へも	
				つながったことと推察されます。	
				・乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健診、育	
	情報提供の充実	達状況に応じて、健康官埋や于育てに 関するパンフレット等を配布していま		児相談、離乳食講習会等の母子保健事業を 通じて、子育てに必要な最新情報をわかり	
		関するパンプレット寺を配布していま す。		通して、子育でに必要な最新情報をわかり やすくタイムリーに提供することができま	
		7 0	・愛育委員による家庭訪問では、子づくり のおもちゃを持って、赤ちゃん誕生を祝福		
		・子育てに関する正しい知識の普及啓		した。 ・愛育委員による赤ちゃん訪問は、ご家庭	
		発や、親同士の交流による育児の孤立		の方に好評です。	
		化の予防等を目的に、子育て孫育てセ			
		ミナーを実施しています。			
		・愛育委員が生後4か月までに赤ちゃん			
		訪問を行い、手作りおもちゃの贈呈や 乳幼児健診への受診勧奨等を行ってい			
		お幼児健診への受診衝突等を行うでい			
21	親子クラブの活動支援			親子クラブ役員へのサポートを行い、自主	健康づくり推進課
		談や、情報提供等を実施しています。	援を行っています。愛育委員や栄養委員、 子育て支援センター保育士にも役員会への		
			丁肯で文法センダー保育工にも投資会への 出席を依頼し、多くの機関で親子クラブの		
			活動を支援する体制を整えました。		
			たい こうしん アンドル こまたい こん		
22	地域子育て支援セン	・各地域子育て支援センターでは、毎	・平成26年度年間延べ利用人数	・多くの方が利用し、子育て家庭支援につ	子育て支援課
		月センターだよりを発行するととも		ながりました。	
		に、利用者からの相談、情報提供を実	・あいあい保育園 3,404人		
		施しています。	・長船ちと世保育園 2,242人		
			- 邑久保育園 5,428人		
			・福田保育園 3,767人		
- 00	ID 축 ID NI ID ID				→ + - + laten
23	児童相談援助の充実			・家庭相談員2名と保健師1名の体制を継続	子育て支援課
			格あり)と保健師により、児童相談援助を すすめました。	し、児里怕談に対応じざました。	
		叩/ により怕砂で天心していまり。	y y いみ した。		
24	スタイ士採の公会担談	・ 久	・スタイ士博士会めた総会相談宛口を記案	│ ・市の窓口対応を検証し、妊婦や子育て家	ス タイ 士採押
	子育し又抜の総合伯談 及びコーディネート機			・中の窓口対応を快証し、妊婦や子育で家 庭、高齢者も含め、利用しやすい窓口とす	丁月し又抜牀
	旅の設置検討			歴、高齢有も含め、利用してすいぶ口とす るため、具体案を示して関係課と機構改革	
	IIO IIX IE IX III		げ、調査研究を行いました。	も含めた協議を行い、包括的な支援窓口設	
				置の検討を行うことができました。	
		L		l .	

④子育て家庭支援のネットワークづくり

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
		見や早期対応をはじめ、すべての子ど			子育て支援課
		構築しています。	・12/16に子育て支援ネットワーク連絡会、 3/12に子育て支援ネットワーク研修会を開催しました。 (研修会:50名参加)	した。	
	育て支援関係団体の連 携強化	児童委員・愛育委員・栄養委員・各種 団体等との連携のもと、昔遊びの伝承 や絵本の読み聞かせ、食育や子育でに 関する情報提供を行っています。	り、民生委員・愛育委員・栄養委員等の関 係団体の協力があり、昔遊びの伝承や絵本	上げていただき、企画から広報周知、準備、実施を通じて、関係組織の連携がさらに強化されました。	健康づくり推進課

(2)子どもの健全育成

①世代間や地域交流の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
	域の大人が主体となる 体験講座の充実	が講師となり、郷土料理や季節の行事	・学校支援地域本部を立ち上げている小学校を中心に、地域の方をゲストティーチャーとして招き昔遊び等の指導を行いました。		総務学務課
	【再掲】No. 81		の体験活動を提供する以下の4事業を実施しました。 わくわく☆チャレンジ 11回 477人 おはなし会 76回 464人 うさぎの学校 8回 267人 邑友タイム 8回 609人		
		性会、ボランティア等の協力・連携の もと、園内外で地域交流を行っています。 ・中高生による認可保育所への訪問 や、夏休み期間中に中高生ボランティ	ボランティアの方々の協力により、伝承遊びやいも掘り体験などを実施しました。また、老人ホーム等への慰問・招待交流を行いました。		子育て支援課
	交流活動の推進	を活かした放課後児童クラブの活動を 行う際、事業費の負担を行っていま	・地域ボランティアを講師に招き、絵本読み聞かせ会、手芸教室、けん玉教室などを 実施したクラブに対して、講師謝礼などの 費用を補助。		子育て支援課

②いじめ・少年非行、引きこもり・不登校等への支援

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
30		・夏休み・冬休み・春休み期間に、子ども向け人権相談が開催されています。子ども本人からの相談に加え、保護者からの相談も受け付けています。	よる実施でした。	充実を行うには人員配置や予算が課題で す。	市民課
			・実務者会議を毎月開催。前年度より回数	・会議を設けることで、要保護児童に関する情報や課題を共有し、支援体制を整えることができました。 ・困難ケース等、タイムリーに個別会議を持つことで、関係者がケース情報や課題を共有し、役割を確認することで、支援体制の充実を図ることができました。	
	よる補導活動の実施	・指導員による日常的巡視(JR駅での 補導活動)、広域合同列車巡視、JR駅 での早朝巡視、すこやかハートランド 清掃、声かけなどを実施しています。	巡視、早朝巡視を実施しました。	・地域の実情や実態を早期に把握し、生徒 指導の早期対応と体制の連携・強化につな がりました。	
	援	心理的原因による不登校の児童生徒の 支援や、学校・スクールカウンセラー との連携を行っています。	・児童生徒の欠席状況を日常的に把握し、 家庭への連絡や家庭訪問を積極的に行いま した。情報共有等各校との連携を深めるこ とで、不登校児童生徒へより効果的な対応 ができました。		総務学務課
	小・中学校へのスクールサポーターの配置【再掲】No. 71	・県教育委員会と連携し、中学校2校にスクールサポーターを配置しています。			総務学務課
35	関係機関の連携確保	・青少年の実態把握や、青少年にかかわる各種団体の活動情報を共有するため、青少年問題協議会を開催しています。	各団体から現状の報告と課題などの意見を	各団体の持っている情報の共有化が図れました。	社会教育課

③各種団体が行う活動への支援や施設等の活用・充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
36	任児童委員の活動支援		況把握及び情報交換などの活動を行いまし	・民生委員児童委員・主任児童委員による 学校訪問活動や各種研修会・会議等を開催 し、積極的に活動しています。	

		おける使用料の減免を行っています。	・子育て支援団体について、公民館使用料 等の減免登録を行いました。	・教育委員会が所有する施設での利用がし やすくなり、活動の推進につながりました。 ・各種団体の活動費の補助により、地域住	
		体の活動費の補助を実施しています。		民の積極的参加による地域組織活動の促進 を図ることができました。	
			<i>t</i> =.	・子どもの健全育成にかかわる各種団体の 方々に多様にわたり使用していただいてい ます。	
			団体数 2団体 延べ回数 27回 【社会教育施設使用料の減免】 団体に対して活動目的に応じた各施設の 減免を実施しました。	青少年健全育成を進める団体の活動が活性 化することに寄与できました。	社会教育課
			【社会教育団体活動費補助金】 スポーツ少年団やFOS少年団、B&G海洋ク ラブに対し活動費補助金を交付しました。		
		明るい家庭づくり作文の表彰及び発表 や、記念講演を実施しています。	連携し、第1部「明るい家庭づくり」作文の 発表と第2部講演会(講師:植田辰哉氏)を 開催しました。 参加者数:338名		
		動の活性化を図っています。	備、ふれあい事業等に対し補助金を交付しました。 (活用自治会70、活用団体36(交付決定ベー	・今後、新たな枠組みでの補助金制度の創設に向けて、今後も調査研究を行う必要があります。	(H26年度から企画振 興課)
40	児童遊園地の充実	・児童遊園地を整備及び管理する自治会等を対象に、遊具の新設、増・改設	・地域の児童遊園地を整備及び管理する自治会等に対し、遊具の新設、増・改設等事	・遊具が整備・修繕されることにより、子 ども達の安全性の確保や健全な育成に役 立っています。	
			・平成26年度は3自治会(4公園)に対し、 補助を行いました。		

4経済的支援

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
41	子ども手当の支給 ※H24.4子ども手当→児 童手当	・児童手当法に基づく児童手当を支給 しています。	2,500人)に児童手当の支給を行いました。 ・子育て世帯臨時特例給付金の支給を行いました。 (対象児童数 約4,100人)	・現況届提出者に対しては、滞りなく手当の支給を行うことができました。現況届日の支給を行うことができました。現況国の未提出者へは、複数回手続き勧奨の文書を送るなどし、H27.3.31時点での提出率以上をもり受いました。後も未提出者に対して手続き勧奨を実施する予定です。申請書提出なって滞りなく給付金の支給をおこなができました。	
42	出産育児一時金の支給	・国民健康保険法に基づく出産育児一 時金を支給しています。	• 35件支給。	・計画どおり実施しました。	市民課

(3) 多様な働き方の実現及び仕事と子育ての両立の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
43	男女共同参画の意識啓発 (再掲】No.65、79		市広報紙へ男女共同参画週間の紹介記事を掲載しました。	予算が課題です。	まちづくり推進課 (H26年度から市民課 が担当)
	育児・介護休業制度の 普及啓発	・未実施。	・未実施。	市として独自に推進するには、人体体制・ 予算が課題です。	まちづくり推進課 (H26年度から市民課 が担当)
45	働き方の見直しについ ての意識啓発	・未実施。	・未実施。	市として独自に推進するには、人体体制・予算が課題です。	まちづくり推進課 (H26年度から市民課 が担当)
				・「お父さんの子育て」コラムの中で、仕事と日常生活のバランスを考え、時間管理 や仕事内容を工夫するよう、呼び掛けました。	
46	次世代育成支援一般事 業主行動計画の策定促 進		・未実施。		子育て支援課
47	女性の再就職への支援 の強化	・未実施。	・未実施。	市として独自に推進するには、人体体制・予算が課題です。	(H26年度から市民課 が担当)
			合的な就業・生活支援を行う出前相談を市内の子育て支援センター(5か所)等で実施しました。 ・ジョブスポットせとうちにおける、平成		子育て支援課
			26年度の子育て女性等の支援対象者数85 人、就職者数85人、就職率100.0%。		

基本目標2 子どもと母親の健康の確保と増進

(1)子どもと母親の健康の確保

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
		い、妊娠中の健康管理や過ごし方等について、面接指導を行っています。	い、妊娠中の健康管理や過ごし方等について、面接指導を行いました。母子手帳交付件数242件。 アンケートより気がかりな妊婦には、電話や家庭訪問(実7件、延10件)を行い、出産育児に向けた支援を行いました。		
49	保健指導の充実	訪問や電話連絡等により、健康管理や 育児の不安、悩み等に対する相談支援 を実施しています。	行っています。エジンバラ産後うつ病質問		
50		等のチェックを実施するとともに、健診終了後のカンファレンスで要フォロー児の検討を実施しています。	・医師・歯科医師・臨床心理士・保健師・看護師・保育士・歯科衛生士など、多職種で、より精度の高い乳幼児健診をめざします。 ・受診率は、年々上昇しています。 ・子どもの発達の節目であり、未受診児には、事後、保健師が電話や家庭児の様子にはより連絡し、再度の受診勧奨に努め、100%把握をめざし実施しています。		健康づくり推進課
	性などの発達支援		行いました。 ・乳幼児こころの健康相談は年12回実施し、29人が利用しました。 ・発達相談は年4回実施し、21人が利用しました。専門機関での療育につながる機会と	・発達の専門家である臨床心理士により、 相談・助言を得ることができ、よりよい対	
	得支援	寝、早起き、食事時間等の規則的な生活リズムの確立を支援しています。			

53	を予測するカリオスタット検査を実施しています。 ・カリオスタット検査の結果、虫歯になる可能性の高い子どもを対象に、歯 科衛生士による歯科相談(すこやか歯	測できるカリオスタット検査を実施しております。 年間実施件数は、977件(受診児のみ)。 ・平成26年度は3歳児健診の虫歯のある子ど	カリオスタット検査の結果を、事後、全員 に通知することで、虫歯予防意識の啓発に 繋がりました。 また、次の健診や育児相談の機会をとらえ ては、その結果を活用した歯科衛生指導を 行い、虫歯予防意識の啓発に繋がりまし た。	健康づくり推進課
54	予防のためのチェックリストやパンフ	のためのチェックリストやパンフレットを 配布しています。	・子どもの事故予防意識の啓発活動は、機 会をとらえて、継続的に行うことが必要で す。	

(2)食育の推進

NO.	施策・事業	現状 (平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
55	地域での食育推進事業の充実	・離乳食講習会を開催し、心身発達上の食事の重要性や、乳児期の栄養について指導助言を行っています。 ・栄養委員の協力のもと、小学生を対象とした料理教室(わんぱくクッキング)を開催しています。 ・栄養委員が中心となって、子ども会を対象に調理実習を実施しています。	・離乳食講習会を開催し、心身発達上の食事の重要性や、乳児期の栄養について指導助言を行いました。開催回数年24回。参加者数年間281人。 ・お箸教室を幼稚園・保育園で開催し、食事のマナーについて学んでいただくことができました。 ・栄養委員の協力のもと、小学生・中学生を対象とした料理教室を開催していま船(開催校:邑久小学校、牛窓中学校、長船中学校)。	・離乳食講習会の場が栄養指導と母親の交流育児不安の軽減にもなり、大変好評でした。 ・お箸については園で問題があると分かっているが、取り組みにくい分野であったため、良い動機付けとなり好評でした。 ・小学校だけでは対応できない内容(郷土料理等)を行う事ができ、大変好評でした。 ・調理実習では地域の人とのふれあいがあり喜ばれています。	健康づくり推進課

認可保育所、幼稚園、 学校での食育推進事業 の充実	・給食の関係職員と情報交換を行いました。	・地場産物への関心が非常に高いことが分かりました。量の確保の問題があり、理想 どおりに行かない面もありますが、努力を 惜しまず取り組まれていました。	
	作成し、保護者には毎月、給食だより等に	・保護者には地産地消への関心を持っていただくとともに、児童には様々な体験を通じて「食の大切さ」を身につけていただく取り組みができました。	
	提供を行いました。 ・給食の食材に地場産物を使用すること		

(3)思春期保健対策の充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
57		しています。 ・県教育委員会と連携し、すべての中	・こころの健康相談を12回実施しました。 また、発達支援コーディネーターとの連携 も図りました。相談件数延べ33件。	・発達支援コーディネーターとの連携により学校との情報交換がよりスムーズになりました。	健康づくり推進課
		学校にスクールカウンセラーを配置し ています。	小学校にスクールカウンセラーを配置し、 児童生徒、保護者、教員を対象にのべ500件	・学校不適応の傾向にある児童生徒の心のケア、保護者の悩みへの対応、教員の相談に対する専門的な見地からのサポート、専門機関へつなげる活動など大きな効果がありました。	
		・小・中学校では学級活動や保健授業で指導を実施しています。 ・高等学校の文化際で、愛育委員によ	・邑久高校の文化祭でタバコや薬物の害に ついて啓発活動を行いました。	・高校生に対して、タバコの害などについて、正しい情報を提供でき、問題意識につながり、有意義でした。	健康づくり推進課
		る喫煙防止啓発ポスターの展示やパンフレットを配布しています。 ・市広報や健康づくり通信に喫煙防止 や飲酒の害についての記事を掲載して います。	しています。 ・中学校では、薬物乱用防止教室を必ず実施しています。	煙や薬物使用等の防止に必要な取り組みで あると考えます。	

59	思春期保健事業の推進	・高等学校の文化祭で、愛育委員によ	【赤ちゃんふれあい体験】	・牛窓中学校で、昨年に引き続き、地域の健康づくり推進課	
		る赤ちゃんの抱き方、あやし方など、	・中学生が、中学校に出向いた地域の乳児	赤ちゃんとその保護者の方と中学生のふれ	
		ふれあい体験学習を開催しています。	とその保護者とふれあう機会(こんにちは	あい体験の場が企画され、命の大切さや産	
			赤ちゃんプロジェクト)に関わり、事前学	み育てることの意味を伝えることができま	
		・健康フェスタで、中学生の参加によ	習として子どもを産み育てることの意識啓	した。この事業は、思春期保健にとどまら	
		るベビーマッサージ教室を開催し、赤	発と技術指導を行いました。	ず、地域ぐるみの子育て意識の醸成につな	
		ちゃんとのふれあい体験を実施してい	・ベジもっとフェスタで、中学生の参加に	がるなど、有意義な事業となっています。	
		ます。	よるベビーマッサージ教室を開催し、赤	・ベジもっとフェスタの赤ちゃんとのふれ	
			ちゃんとのふれあい体験を実施しました。	あい交流に参加した中学生は、楽しい雰囲	
				気の中で、赤ちゃんとふれあう体験がで	
				き、有意義でした。	

(4)小児医療の充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
60	小児医療体制の確保	います。(毎週金曜日) ・医師会との連携のもと、休日の当番 医制度を実施しています。	た。 ・小児肺炎球菌等の予防接種を実施しまし た。		
	制度の普及啓発	不妊治療支援制度の普及啓発を行って います。	し、情報提供を行っています。利用件数は	年々、申請者の件数は増加しており、助成制度利用者の子供を持ちたいという願いを実現するための支援につながっていると考えます。	健康づくり推進課
	※H22. 10乳幼児医療費 →小児医療費	・県の乳幼児医療費給付事業に基づき、就学前まで入院・通院に係る自己負担分の助成を実施しています。 ・市独自の子育で支援医療費の助成として、小学1年~中学3年までの入院・通院に係る自己負担の一部を助成しています。		・計画どおり実施しました。	市民課
63		予防方法について、市広報や市IIP等で周知しています。 ・定期予防接種の受診方法等について、出生届時、家庭訪問、各種健診や	子どもがかかりやすい感染症や、新たに 発生する感染症に関する情報及び予防方法 について、市広報紙や市ホームページ等で 周知しています。		

基本目標3 子どもの健やかな成長を目指した教育環境の整備

(1)次代の親の育成

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
64		や、夏休み期間中に中高生ボランティ アの受け入れを行っています。	とその保護者とふれあう機会(こんにちは	・牛窓中学校で、昨年に引き続き、地域の 赤ちゃんとその保護者の方と中学生のふれ あい体験の場が企画され、命の大切さや産 み育てることの意味を学ばれました。	
			生・高校生ボランティアの受け入れを行い	・ボランティア参加者は児童との触れ合い を通じて、子育てへの理解と知識を深める よい契機となりました。	
65	男女共同参画の意識啓発 【再掲】No. 43、79		市広報紙へ男女共同参画週間の紹介記事を掲載しました。	市として独自に推進するには、人体体制・予算が課題です。	まちづくり推進課 (H26年度から市民課 が担当)

(2)学校教育・幼児教育の充実

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
66		て、県からの教員の加配や市による非常勤講師の配置を行っています。 ・きめ細かな指導を行うために、幼稚園・小学校に支援員を配置していま	や市費による非常勤講師、支援員の配置により少人数指導や生徒指導の充実を図るとともに、きめ細やかな指導を実施しました。 ・体験型授業研修、学力向上研修、特別支援教育研修、若手教員研修、ICT活用研修等	・人的配置により、児童生徒への指導は学 力面、生徒指導面ともに徐々に効果を上げ ています。 ・様々な分野の研修により、教職員の指導 力や資質の向上に成果を上げています。 ・平成26年のICT機器導入に伴い、授業で効 果的に活用するためのスキルアップ研修は 効果的でした。	
67		授業が展開されています。また,すべての教育活動を通じて道徳性の育成・		・年間指導計画を基に、教育活動全体を通 じて計画的・継続的に道徳教育を進め、落 ち着いた教育環境づくりに寄与しました。	
		学校にスクールカウンセラーを配置し	徒や保護者の心のケアに努めました。教員 の相談についても専門的な見地からの意見	・問題行動や不登校の課題に対して、しっかりと機能し、生徒指導上の諸問題の改善に効果がありました。専門的な見地からの意見は教師の指導に役立ちました。	
69	学校評議員制度の推進	活動全般についての意見を踏まえ、活	・各学校で学校評議員を委嘱し、学校運営 に対する調査や意見を踏まえ、地域に開か れた学校づくりを推進しました。	・学校評議員からの様々な意見や考えを学校運営に反映し、改善に生かすことができました。	総務学務課

	立や健康づくりの推進	る食事アンケートの実施やパンフレットを配布し、規則正しい生活習慣の普	事アンケートの実施やパンフレットを配布 し、規則正しい生活習慣の普及啓発を行っ ています。	・幼稚園や小学校、中学校で子どもたち や、若い保護者の方へ健康づくりの情報提 供ができることは、病気の予防のため効果 があると考えます。	
		・県教育委員会と連携し、中学校2校にスクールサポーターを配置しています。			総務学務課 【再掲】
	急処置・安全管理体制 の確保	や安全のための教職員研修や訓練が実施されています。 ・すべての幼稚園・小・中学校で定期的な安全点検が実施されています。	全のための教職員研修や訓練を計画的・継続的に実施しました。 ・すべての幼稚園・小・中学校で定期的な安全点検を実施し、事故防止に努めています。 ・学校とPTA、地域等が連携・協力して安全パトロールや見守り活動を実施し、子ども	・定期的な点検により、施設や遊具等による事故を防止することができました。 ・登下校の見守りは、子どもたちの安全な	
73	幼児教育の振興		・すべての幼稚園で3歳児保育を実施しました。	・3歳児保育の実施により、発達段階に応じた保育を実施することができました。	総務学務課

(3)家庭や地域の教育力の向上

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
	家庭教育手帳の配布と 活用の促進	・家庭教育手帳を2歳児健診時に配布 し、家庭教育の重要性を啓発していま す。	【家庭教育手帳の配布】 ・25年度から、国からの配布が無くなり中 止。		健康づくり推進課
			手帳の作成は、市単独では出来ない為、配布を行っていません。		社会教育課
75		・幼稚園単位で、保護者等で組織する 家庭教育学級を設置し、子育てに関す る研修や子育てについて話し合える環 境づくりを行っています。	れました。	保護者同士の関係を深め、子育てについて 話し合う機会を提供することができました。	社会教育課
	ブックスタート事業の		明をしながら手渡し、本を通した親子のふ	親子の絆を深める機会づくりにつながりました。 幼少期から本に親しむ環境が向上しました。	

	築くこと、子どもを生 み育てることの意識啓 発	・子育てに関する正しい知識の普及啓 発や、親同士の交流による育児の孤立 化の予防等を目的に、子育て孫育てセ ミナーを実施しています。			健康づくり推進課
78	スポーツの振興	地域スポーツクラブの活動を支援して います。	スポーツ少年団などの青少年団体、体育協会の事業については、社会教育施設の使用料を100%減免しました。 活動への指導、助言のほか市体育協会、市スポーツ少年団、B&G海洋クラブに対し活動補助金を交付しました。		社会教育課
	発 【再掲】No. 43、65	る記事を掲載しています。	掲載しました。		(H26年度から市民課 が担当)
	ク事業の推進 【再掲】No. 25、107	見や早期対応をはじめ、すべての子どもと家庭への支援を目的とした関係機関・民間団体等によるネットワークを構築しています。 ・構成メンバーによるネットワーク連絡会を設置し、研修会や交流会を開催しています。	子育て支援ネットワーク構成メンバーと連携しながら実施することができました。 ・12/16に子育て支援ネットワーク連絡会、3/12に子育て支援ネットワーク研修会を開催しました。(研修会:50名参加)	・子育て支援ネットワーク研修会において、ワークショップを実施し、構成メンバー間で、地域でできる子育て支援について考えることができました。	【再掲】
81	域の大人が主体となる	が講師となり、郷土料理や季節の行事などを体験する講座を開催しています。	校を中心に、地域の方をゲストティーチャーとして招き昔遊び等の指導を行いました。	子どもに様々な体験を提供することが出来	【再掲】
			かくわく☆チャレンジ 11回 477人 おはなし会 76回 464人 うさぎの学校 8回 267人 邑友タイム 8回 609人		

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

(1)パリアフリーのまちづくり

①安心して外出できる環境の整備

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
	び親子連れに配慮した	・一部の公共施設には、子ども用便器 や手洗い器、ベビーベッド・チェアが 設置されています。			子育て支援課

		消について、早期の実施を要望しています。			
84		・市道改良工事と合わせ、歩道の新設 や改良を実施しています。	・工事に併せて段差解消等を図りました。	・市道改良時に段差解消や路面の排水処理 を実施しました。	建設課
85	ユニバーサルデザイン によるまちづくりの推 進		・未実施。		福祉課
86	子育てにやさしいまち づくりへの理解の促進		・妊娠期から子どもの成長過程に沿った子育でに関する各種制度などを紹介した子育で応援冊子を妊娠届時に配布。 ・市内の商店・施設等におむつの交換台や 授乳スペース等があるかどうかを表示した 子育で応援マップを妊娠届時に配布。		子育て支援課

②良質な住宅・居住環境の確保

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
87	分譲住宅地の販売促進	シや住宅情報誌を活用したPRを実施しています。	住宅情報誌を活用したPRを実施しています。	・空家情報バンクへの問い合わせが増加し	(H26年度から企画振 興課)
			・空家情報バンク制度による定住促進事業を実施しています。 ・FMラジオ番組でのPRを4回行いました。	ており、登録物件の追加が急務となっています。	
	計画的な建替及び改修	・公営住宅の中には築後30年を超える ものもあり、老朽化が課題となってい ます。		10戸完了したが、その後の建替えの目途がついていません。	建設課
89	住宅増改築相談の充実		・相談員による住宅の増改築や耐震対策に 関する相談を月1回、計12回実施しました。	・広報せとうちに掲載していますが、相談 者が少ないのが現状です。	建設課

(2)安全・安心なまちづくり

①交通安全の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
	交通安全に関する意識 の啓発	・市広報や市IPを活用して、子どもの 交通安全に関する啓発を行っていま す。		・瀬戸内警察署との情報共有を図りながら、乳幼児童などでの交通ルールの指導や 街頭啓発活動に取り組むことができました。	
91	クの充実		・瀬戸内市交通安全協会 (瀬戸内警察署内) にてチャイルドシートの貸付を実施 貸付件数 42件	・瀬戸内市交通安全協会において、チャイルドシートの借用要望者に対し、貸し出し対応ができました。	
		・交通安全対策協議会を春・秋の2回開催し、関係団体が一体となって交通安全活動を実施しています。		・交通安全母の会、交通警察協助員等の各種関係団体の集結、協力により、交通安全 啓発活動が実施できました。	
93		・瀬戸内交通安全協会等と連携して、 通学通園路を中心に交通安全看板など の設置を実施しています。	(14地区)を中心に、通学路などに交通安全看板などの設置や危険個所の点検、危険	・通学路の危険個所等の点検を、瀬戸内警察署、教委総務学務課、危機管理課、建設課、幼・小学校、PTA役員関係者等により実施できました。	
			・カーブミラー17基、ガードレール約 131m、外側線ライン引き2,335m等交通安全 施設設置を実施しました。	・緊急度の高い箇所から安全対策を図りま した。	建設課

②子どもを犯罪等の被害から守る活動の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
		を提供しています。 ・子どもの安全にかかわる事件や不審			危機管理課
			必要な事案に対しては、メールやFAXを利用	・瀬戸内署の依頼を受け、不審者情に関する情報等をすべての幼稚園・小・中学校に 提供し、注意喚起を図ることができました。	総務学務課
95	防犯灯の設置	置とともに、防犯灯を設置する自治会	灯の新設工事、自治会等管理LED防犯灯設置費の補助金の交付を行いました。	・LED化の推進及び補助金に関する広報活動を行い、市内全域の自治会等が管理する防犯灯のLED化に取り組みが推進できました。これに伴い、20W蛍光灯等の防犯灯の球切れ修繕等が前年に比して減少するとともに、CO2削減等の環境にも優しい配慮が図れました。	

	成及び活動支援	隊との合同パトロールを実施しています。	ア団体会議が8月に開催され、管内の犯罪情勢、交通事故発生状況、交番・駐在所を地域の生活安全センターとした犯罪抑止の連携協力について、各防犯ボランティア団体との情報交換、情報共有を図りました。		
	学習機会の実施	登下校時の見守り活動など、子どもの 安全確保についての啓発を行っていま す。	その周辺者に対する特殊詐欺防止対策の広報啓発や講和を実施し、犯罪未然防止・抑止のため、高齢者に対する声かけ等を金融機関に働き掛けの強化協力を要請しました。		
	とした児童虐待・いじ	・小学校4年生とその保護者及び教職員を対象に、子どもへの暴力防止/人権教育プログラム(GAP)を実施しています。		・平成24年度まで、子どもへの暴力防止/人権教育プログラム (CAP) を実施していましたが、学校での時間の確保が難しい状況があります。	
	による子ども110番制度 の推進	・各小学校でPTA等を通じて、子ども 110番の引き受け場所を確保し、掲示札 の掲示及び緊急避難場所としていま す。		・「子ども110番」の看板設置により犯罪防止の効果が継続しています。	総務学務課
100		ネットや携帯電話によるいじめや有害 情報に対する教職員研修を実施し、児 童生徒への指導を行っています。ま	について指導を行いました。 ・情報モラル教育についての指導力向上の	・情報モラル教育についての正しい理解と	
				・各自主防犯組織、団体等関係機関の活動 状況や防犯に関する情報の共有が図れまし た。	危機管理課

③被害にあった子どもの保護の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
102		・夏休み・冬休み・春休み期間に、子 ども向け人権相談を開催しています。 子ども本人からの相談に加え、保護者 からの相談も受け付けています。	よる実施でした。	充実を行うには人員配置や予算が課題で す。	市民課【再掲】
			・実務者会議を毎月開催。前年度より回数 を増やし、計14回開催しました。	・会議を設けることで、要保護児童に関する情報や課題を共有し、支援体制を整えることができました。 ・困難ケース等、タイムリーに個別会議を持つことで、関係者がケース情報や課題を共有し、役割を確認することで、支援体制の充実を図ることができました。	【再掲】

基本目標5 支援が必要な子どもと家庭への取り組みの推進

(1)児童虐待防止対策の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
		・毎年11月号の市広報に虐待防止に関する記事を掲載しています。		市として独自に推進するには、人員体制・ 予算が課題です。	
		サークによる 公式デリンを主戸配布しています。 ・毎年、児童虐待防止推進月間にあわせて、関係機関(者)へ啓発ポスター・チラシを配付しています。	ターや啓発チラシの配布、及び市広報紙への掲載等により市民への啓発を行いました。啓発用マグネット看板を、公用車に取り付けPR活動を行いました。 ・オレンジリボンのロゴ入りポロシャツを、11月の児童虐待防止月間を中心に、イベント等に着用し、児童虐待防止のPR活動を行いました。		
	知識の普及と虐待の早期発見の推進	訪問を行い、手作りおもちゃの贈呈や 乳幼児健診への受診勧奨等を行ってい	・No. 104に同じ。 ・邑久子育て支援センター・福田子育て支援センターを会場にして、年4回、各回4回シリーズで開催しました。29組の親子が参加しました。		子育て支援課
		ます。	【保健師等による乳幼児訪問】 ・支援の必要な家庭を継続的に訪問し、相談にのりました。 【愛育委員訪問活動】 ・愛育委員による声掛け訪問を行いました。	・若年妊産婦や、地域で支援が得られにくい世帯が多くなっていることから、保健師等による訪問や地域の愛育委員の見守りは 重要になっています。	
106	養育支援が必要な家庭 への訪問指導		・養育支援が必要な家庭に対し、10家庭に対して述べ49件訪問しました。	・ひとり親家庭や、育児不安の強い母親など、養育面が心配な家庭に定期的に訪問し、助言・指導を行いました。これにより母子ともに安定した養育環境を提供することができました。	
			行いました。養育支援事業が必要な家庭について子育て支援課との連携を持って対応 しました。		
107	ク事業の推進 【再掲】No. 25、80	見や早期対応をはじめ、すべての子どもと家庭への支援を目的とした関係機関・民間団体等によるネットワークを構築しています。	子育て支援ネットワーク構成メンバーと連携しながら実施することができました。 - 12/16に子育て支援ネットワーク連絡会、 3/12に子育て支援ネットワーク研修会を開催しました。(研修会:50名参加)		【再掲】

議会による支援の推進	・児童福祉法に基づく要保護児童対策 地域協議会を設置し、代表者会議を年1 回、実務者会議を月1回、個別ケース検 討会議を適宜開催しています。	・実務者会議を毎月開催。前年度より回数 を増やし、計14回開催しました。	・会議を設けることで、要保護児童に関する情報や課題を共有し、支援体制を整えることができました。 ・困難ケース等、タイムリーに個別会議を持つことで、関係者がケース情報や課題を共有し、役割を確認することで、支援体制	【再掲】
とした児童虐待・いじ	・小学校4年生とその保護者及び教職員を対象に、子どもへの暴力防止/人権教育プログラム(CAP)を実施しています。	・未実施。	の充実を図ることができました。 ・平成24年度まで、子どもへの暴力防止/人権教育プログラム (CAP) を実施していましたが、学校での時間の確保が難しい状況があります。	【再掲】

(2)ひとり親家庭への支援

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
		立支援員を市福祉事務所に設置し、ひ とり親家庭の子育てや就労等に関する		・児童相談所、女性相談所、ハローワーク 等の専門機関と連携して、相談や情報提供 を行いました。	
	援事業の実施	て支援を行うことを目的に、家庭生活 支援員の派遣を行っています。		・今年、利用が1件あったが、急な要請につき、日時の希望に添えることができませんでした。	
	レンス (DV) 防止に関する啓発と被害者への支援		【相談支援】	女性相談員など人員・体制の整備と、各部署・外部団体等との連携体制の整備が課題です。 ・関係機関とタイムリーに情報を共有し、支援体制を整えることができました。	市民課子育で支援課
		もに、状況に応じてこころの健康相談を紹介しています。		・DV被害者本人には、被害者という自覚が無い場合もあることから、相談を受けた場合には、DVの可能性を視野に入れながら、注意深い対応を心がけています。	

	・ひとり親家庭等医療費の助成制度を 実施しています。	・支給金額は、8,655千円。	・計画どおり実施しました。	市民課
	・市民税非課税世帯のひとり親家庭を 対象に、保育所保育料の減免を実施し ています。	【児童扶養手当】 ・児童扶養手当法に基づく児童扶養手当を 支給しています。 受給者数 263人	【児童扶養手当】 ・市民課、支所と協力しながら、制度の利 用を促しました。	子育て支援課
	・児童扶養手当法に基づく児童扶養手 当を支給しています。	・母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく 瀬戸内市自立支援教育訓練終付会・享等職	【自立支援教育訓練給付金等】 ・資格を取得することによる、賃金アップ、正規雇用などの話をして、制度に対する思います。 フェース おりました おまいました おまいました おきいさいました いました からいました からい	
	市母子家庭自立支援教育訓練給付金・ 高等技能訓練促進費の活用を促進して	す。 自立支援教育訓練給付金 0件 高等職業訓練促進給付金 3件 【母子父子寡婦福祉資金貸付制度】	る) 切を向めてもりいました。	
		・県の母子父子寡婦福祉資金貸付制度の窓口業務を行っています。 修学資金 1件 就学支度資金 2件	・県との連携を強化して、支払い期限前に 入金ができるよう協力しました。	
114	・平成20年度開催地となった岡山県母子寡婦福祉研修会(県大会)を機会 に、「お母さんの集い」を開催しています。(その結果、瀬戸内市母子寡婦福祉連合会の母子部会ができています。)	参加世帯 8組	・ひとり親家庭の交流による育児や生活への不安の解消を目的として、日帰り旅行を実施しました。	
	・平成18年度に、人権啓発室・福祉課・子育て支援課・健康づくり推進課で、連携体制について検討しています。		市として独自に推進するには、人員体制・ 予算が課題です。	市民課

(3)障害児施策の推進

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
	対応	とともに、健診終了後のカンファレンスで要フォロー児の検討を実施しています。 ・要精密検査必要児の保護者に対して、十分な状況の理解や納得を得た上で、専門機関への受診勧奨を行ってい	・乳幼児健診で多職種のスタッフによる発育や発達等のチェックを実施するとともに、健診終了後のカンファレンスで要フォロー児の検討を実施しています。	発達が気がかりな児が増加傾向にあることから、心理専門職員の常勤的な配置が望ましいです。	
		・専門医による幼児の発育や発達についての相談を年3回実施しています。	【発達相談の実施】 ・専門医による幼児の発育や発達について の相談は、年4回実施しました。相談実施件 数は21件。		健康づくり推進課
118		・すべての認可保育所で受け入れ体制 は整備されていますが、利用ニーズ等 により平成21年度は5か所の保育所で 実施しています。	私立保育園3か所 公立保育園5か所	・各保育園で利用ニーズに応じた障害児保育が行うことができました。ただし、障害児など加配の必要な児童が増えており、受け入れのためには保育士の確保が課題です。	

	充実	導教室で、対人関係能力等に関する指導を行っています。 ・養護学校と連携を図りながら、各学校で教育相談を実施しています。 ・市医師会、児童相談所、養護学校、	級指導教室を継続しています。就学前の幼児を対象とした教育相談も実施できました。・関係機関と連携し、ケース会議を開催し、ケース会議を開催した。・教育支援委員会だけでなく、年間を通して随時対象児童生徒の就学について、審	・ケース会議により、共通理解、共通実践に努めながら支援を継続することができました。 ・就学に係る保護者の悩みや相談に直接対応することができました。	総務学務課
120		ネットワークを活用し、関係者による ケース会議等を開催しています。 ・特別支援学級の設置について、県教	係機関の連携を確認しました。 ・特別支援学級の新設・継続などを県教育 委員会に働きかけました。 ・通常学級における支援を要する児童生徒 に対して、適切な支援員の配置を実施しま した。	・特別支援教育連絡協議会の継続により、 関係機関や担当者と共通理解や情報交換ができました。学校だけでは対応の難しい ケースについては、東備支援学校と連携して専門指導員の指導を受けることができました。 ・人的配置により、支援を要する児童生徒へのきめ細やかな指導につながりました。	総務学務課
			・市広報や市ホームページで、障害手帳や 各福祉制度の周知を行いました。	・市民に多様な情報を提供でき、障害に関する正しい知識の普及が図れました。	福祉課
	支援の推進	第2期障害福祉計画を策定し、障害のある人の自立や地域生活の支援を進めています。 ・障害のある子どもを受け入れている放課後児童クラブを対象とした障害児	ホームページを開設し、情報提供を行いました。 ・自立支援協議会で、「障害福祉サービス利用の手引き」を作成し、情報提供を行いました。(1000部) ・障害のある。する対象とした際実現の選択	・障害児に関する研修会などへの積極的な 参加があり、放課後児童クラブ指導員の資 質向上が図れています。	
	別障害者手当の支給	法律に基づく特別児童扶養手当、特別	・特別児童扶養手当39人、特別障害者手当 28人、障害児福祉手当16人、経過的福祉手 当2人手当を交付し、福祉の増進が図れまし た。		福祉課

(4)すべての子どもと家庭への総合的な支援

NO.	施策・事業	現状(平成21年度末)	平成26年度実施状況	評価	担当課
			ました。そのうち15件が児童虐待相談でした。また、その他の養護相談ケースについても、所属への見守り等の支援を依頼して	・児童虐待相談の登録件数は年々増加しており、関係機関や地域住民への意識の高まりも要因として考えられます。 精神的な問題等、複数の課題を抱える家庭が増加しています。 ・児童虐待を家族だけの問題ではなく、地域全体の問題として捉えていく必要があります。	
		・児童虐待、いじめ、少年による重大事件の発生、有害情報の氾濫、二一トやひきこもり、不登校、発達障害、積疾悪など、子ども・若者をめぐされています。国は平成21年7月に「子ども・若者育成支援推進法」を制定し、総合的な支援体制の構築を進めています。	・情報収集に努めました。	地域内に関係する専門機関が無いなど体制 づくりが課題です。 ・市の総合的な体制作りのため、さらに情 報収集に努める必要があります。	